

さとうきび増産に向けた取組目標及び取組計画

平成 27 年 12 月 28 日策定

栗国島

策定主体：栗国島さとうきび増産プロジェクト会議

さとうきび生産における基本的考え

【前計画（平成 18 年～平成 27 年）の達成状況の検証・評価】

(1) 数値目標の達成状況の検証

	収穫面積 (ha)				単収 (t / 10a)				生産量 (t)			
	夏植	春植	株出	合計	夏植	春植	株出	合計	夏植	春植	株出	合計
平成 16 年産(策定時)	13	—	1	14	7.0	—	—	6.8	932	—	33	965
平成 22 年産 (目標)	22	1	2	25	6.8	3.1	3.5	6.4	1,496	31	70	1,597
(実績)	26	—	3	29	6.6	—	4.5	6.4	1,686	—	148	1,834
(達成度 (%))	(115.9)	—	(165.0)	(115.2)	(97.2)	—	(128.1)	(99.5)	(112.7)	—	(211.4)	(114.8)
平成 27 年産 (目標)	25	1	2	28	7.2	3.2	3.7	6.8	1,800	32	74	1,906
平成 26 年産 (実績)	20	1	8	29	6.2	2.9	3.1	5.3	1,248	25	245	1,518
(達成度 (%))	(80.0)	(86.0)	(391.0)	(102.4)	(86.7)	(89.8)	(84.8)	(77.9)	(69.3)	(77.2)	(331.5)	(79.7)

区分	認定農業者	特定農業団体	受託組織	大規模生産農家
平成 17 年度 (策定時)	—	—	—	—
平成 22 年度 (目標)	2	—	—	—
(実績)	1	—	—	—
(達成度 (%))	(50.0)	—	—	—
平成 27 年度 (目標)	5	—	1	—
平成 26 年度 (実績)	3	—	—	—
(達成度 (%))	(60.0)	—	—	—

(2) 評価

① 前計画で挙げた課題

- ・かんがい施設等の基盤整備の推進
- ・防風・防潮林の整備
- ・農地流動化の遅れ
- ・担い手の育成と単収向上

② 課題に対する取組内容

- ・水源及びかんがい施設整備を推進する。
- ・防風・防潮林等の整備推進を図る。
- ・認定農業者への誘導による担い手の確保及び遊休農地の解消と担い手への利用集積を推進する。
- ・基本栽培技術の啓発による単収向上を図る。

③ 解決した課題

- ・刈倒機の導入により、収穫作業の軽労化が図られた。
- ・かん水設備（マリントラック）が整った地域では干ばつ被害が軽減された。

④ 依然として残っている課題

- ・株出栽培の推進により、収穫面積の維持、拡大を図る必要がある。
- ・担い手の育成・強化に向けて、遊休地の解消、農地集積を推進する必要がある。
- ・かんがい施設の整備が不十分である。
- ・地域特性に応じた品種を選定し、品種構成の適正化を進める必要がある。
- ・早期株出管理や肥培管理の徹底を図る必要がある。

⑤ 新たに生じた課題

- ・機械収穫に適した栽培方法を普及する必要がある。
- ・栽培農家高齢化による離農が増加する恐れがある。

【新たな目標】

(1) 生産目標

	収穫面積 (ha)				単収 (t / 10a)				生産量 (t)			
	夏植	春植	株出	合計	夏植	春植	株出	合計	夏植	春植	株出	合計
平成 26 年産 (現状)	20	1	8	29	6.2	2.9	3.1	5.3	1,248	25	245	1,518
平成 28 年産 (目標)	21	1	9	31	7.2	3.7	5.7	6.7	1,512	37	513	2,062
平成 29 年産 (目標)	21	1	9	31	7.2	3.7	5.7	6.7	1,512	37	513	2,062
平成 30 年産 (目標)	22	1	10	33	7.2	3.7	5.7	6.6	1,584	37	570	2,191
平成 31 年産 (目標)	22	1	10	33	7.2	3.7	5.7	6.6	1,584	37	570	2,191
平成 32 年産 (目標)	23	1	11	35	7.5	3.0	4.5	6.4	1,725	30	495	2,250
平成 37 年産 (目標)	25	1	13	39	7.5	3.0	5.0	6.4	1,835	30	635	2,500

(2) 担い手育成目標

区分	認定農業者	特定農業団体	受託組織	大規模生産農家
平成 27 年度 (現状)	3	—	0	0
平成 32 年度 (目標)	5	—	1	0
平成 37 年度 (目標)	7	—	2	0

(3) 目標達成に向けた取組方向

- ・ 耕作放棄地の解消、株出栽培の推進による収穫面積の拡大
- ・ 新規就農者の確保、担い手への農地利用集積の推進
- ・ かんがい施設整備の推進
- ・ 地域特性に応じた品種の選定、品種構成の適正化
- ・ 機械収穫に適した栽培方法の普及、収穫作業の更なる機械化の検討
- ・ 適期病害虫防除の推進
- ・ 株出管理機による早期株出管理や肥培管理の徹底
- ・ 農作業の受委託化

1. 目標達成に向けた取組計画

(1) 経営基盤の強化

項目	現状及び課題	目標及び計画	備考																								
<p>①農地の利用集積、効率的なさとうきび経営の育成と労働力の確保</p>	<p>【前計画策定時の課題及びそれに対する取組結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単収の向上と作業の機械化が重要であることから、かんがい施設整備等による単収向上を図るとともに、機械化による労働時間の削減を推進する。 ・耕作放棄地の解消と高齢農家支援のための受託組織の育成に向けて検討会を重ねた。 <p>【現状】</p> <p>①担い手の数：認定農業者数 3 経営体 ②生産法人数：0 法人 ③生産法人構成員数：0 人 ④生産法人面積：0ha ⑤耕作放棄地：7.5ha</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農家の高齢化による離農が懸念され、担い手として認定農業者の育成を強化する必要がある。 ・機械化による省力化及び作業の受委託体制確立のため受託組織の育成が必要である。 ・耕作放棄地の解消と農地集積に向けた取り組みが必要である。 	<p>【取組の方向】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者の育成 ・耕作放棄地の解消 ・受託組織（農業生産法人）の育成 <p>【目標】</p> <p><担い手育成等目標></p> <p style="text-align: right;">単位：経営体、ha、法人</p> <table border="1" data-bbox="1144 676 1809 810"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認定農業者</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>耕作放棄地解消</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>受託組織</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>【計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理事業等を活用し、担い手への農地利用集積を推進し、認定農業者の育成を図る。 ・円滑化団体により耕作放棄地の解消を図る。 ・小規模で受託を行っている個人を中心に、組織化を検討する。 		H28	H29	H30	H31	H32	認定農業者	1	1	1	1	1	耕作放棄地解消	1	1	1	1	1	受託組織					1	
	H28	H29	H30	H31	H32																						
認定農業者	1	1	1	1	1																						
耕作放棄地解消	1	1	1	1	1																						
受託組織					1																						
<p>②農業共済制度への加入促進</p>	<p>【前計画策定時の課題及びそれに対する取組結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 16 年度の加入率は 21.4%と県平均より低く、台風、干ばつ等自然災害を受けやすい地域であり、経営基盤を強化する上からも、一層の加入促進を図る必要がある。 ・単位当たり共済金額の個人選択制を導入した。 	<p>【取組の方向】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共済制度の普及、加入促進を図る。 ・個人別危険段階共済掛金率の導入を検討する。 																									

<p>【現状】 <畑作物共済加入状況（H27年実績）></p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>加入戸数（戸）</td><td>25</td></tr> <tr><td>戸数加入率（％）</td><td>73.5</td></tr> <tr><td>引受面積（ha）</td><td>21.5</td></tr> <tr><td>面積加入率（％）</td><td>70.5</td></tr> </table> <p>【課題】 ・加入率は向上しているが、さらなる共済加入の促進を図る必要がある。</p>	加入戸数（戸）	25	戸数加入率（％）	73.5	引受面積（ha）	21.5	面積加入率（％）	70.5	<p>【目標】 <畑作物共済加入目標></p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th></th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th><th>H31</th><th>H32</th></tr> <tr><td>加入戸数（戸）</td><td>26</td><td>27</td><td>28</td><td>29</td><td>30</td></tr> <tr><td>加入面積（ha）</td><td>24.8</td><td>25.4</td><td>27.7</td><td>28.4</td><td>31.5</td></tr> <tr><td>面積加入率（％）</td><td>80.0</td><td>82.0</td><td>84.0</td><td>86.0</td><td>90.0</td></tr> </table> <p>【計画】 ・共済制度説明会等を開催し、制度の周知と加入を促進する。</p>		H28	H29	H30	H31	H32	加入戸数（戸）	26	27	28	29	30	加入面積（ha）	24.8	25.4	27.7	28.4	31.5	面積加入率（％）	80.0	82.0	84.0	86.0	90.0
加入戸数（戸）	25																																
戸数加入率（％）	73.5																																
引受面積（ha）	21.5																																
面積加入率（％）	70.5																																
	H28	H29	H30	H31	H32																												
加入戸数（戸）	26	27	28	29	30																												
加入面積（ha）	24.8	25.4	27.7	28.4	31.5																												
面積加入率（％）	80.0	82.0	84.0	86.0	90.0																												

(2) 生産基盤の強化

項目	現状及び課題	目標及び計画	備考																																				
①作型の選択	<p>【前計画策定時の課題及びそれに対する取組結果】 ・夏植栽培の推進により、栽培面積の確保、生産量の増加を図る。</p> <p>【現状】 <各作型の収穫面積の割合（％）></p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th></th><th>夏植</th><th>春植</th><th>株出</th></tr> <tr><td>H16(策定時)</td><td>92.9</td><td>—</td><td>7.1</td></tr> <tr><td>H22(目標)</td><td>88.0</td><td>4.0</td><td>8.0</td></tr> <tr><td>H22(実績)</td><td>89.7</td><td>—</td><td>10.3</td></tr> <tr><td>H27(目標)</td><td>89.2</td><td>3.6</td><td>7.2</td></tr> <tr><td>H26(実績)</td><td>69.0</td><td>3.4</td><td>27.6</td></tr> </table> <p>【課題】 ・耕作放棄地の農地集積が進まず、栽培面積の拡大が難しい。 ・株出栽培の面積は増加しているが、単収が低い状況である。</p>		夏植	春植	株出	H16(策定時)	92.9	—	7.1	H22(目標)	88.0	4.0	8.0	H22(実績)	89.7	—	10.3	H27(目標)	89.2	3.6	7.2	H26(実績)	69.0	3.4	27.6	<p>【取組の方向】 ・夏植、株出栽培の推進による面積拡大 ・株出栽培の単収向上</p> <p>【目標】 <各作型の収穫面積の目標割合（％）></p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th></th><th>夏植</th><th>春植</th><th>株出</th></tr> <tr><td>H32</td><td>67.5</td><td>2.5</td><td>30</td></tr> <tr><td>H37</td><td>69.8</td><td>2.3</td><td>27.9</td></tr> </table> <p>【計画】 ・耕作放棄地を解消し、夏植、株出収穫面積の拡大を図る。 ・生産農家と連携し、株出管理実演会等を開催し、適期株出管理を推進し、株出単収の向上を図る。</p>		夏植	春植	株出	H32	67.5	2.5	30	H37	69.8	2.3	27.9	
	夏植	春植	株出																																				
H16(策定時)	92.9	—	7.1																																				
H22(目標)	88.0	4.0	8.0																																				
H22(実績)	89.7	—	10.3																																				
H27(目標)	89.2	3.6	7.2																																				
H26(実績)	69.0	3.4	27.6																																				
	夏植	春植	株出																																				
H32	67.5	2.5	30																																				
H37	69.8	2.3	27.9																																				

<p>②気象災害に強い生産基盤の整備</p>	<p>【前計画策定時の課題及びそれに対する取組結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ほ場整備率は高いが、水源整備率は約35%で、かんがい施設の整備が遅れているため、かん水の利用が少ない。 ・畑地かんがい導入に向けた土地改良事業を推進した。 <p>【現状】</p> <p><農業基盤整備の状況></p> <ol style="list-style-type: none"> ① 土地基盤整備率：100% (H26) 金附名地区 34ha 巢飼地区 26ha 四志地区 42ha 寄草地区 53ha ② 畑地灌漑整備率：0% (H26) ③ 水源整備率：46.1% (H26) 四志地区にマリンタンク3基 寄草地区一部にマリンタンク2基 ④ 農地防風林整備率：100% <p>※H26年度実績見込み値</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ほ場整備率は高いが、水源確保及びかんがい施設の整備が不十分であり干ばつ等の影響を受けやすい不安定な生産基盤である。(金附名地区、巢飼地区、寄草地区) ・基盤整備地区の防風林整備は完了しているが、一部枯れたところがあるため再整備が必要である。 	<p>【取組の方向】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水源及び畑地かんがい施設の整備 ・防風・防潮林帯の再整備、管理徹底 <p>【目標】</p> <p><農業基盤整備の目標></p> <ol style="list-style-type: none"> ① 土地基盤整備率：100% (H33) ② 畑地灌漑整備率：20.3% (H33) ③ 水源整備率：64.4% (H33) ④ 農地防風林整備率：100% <p>【計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かんがい施設の整備が完了するまで、かん水車等でのかん水対策を行う。 ・防風・防潮林の重要性を周知するとともに、一部地区の再整備を推進し、管理の徹底を図る。 	
<p>③機械化一貫体系の確立</p>	<p>【前計画策定時の課題及びそれに対する取組結果】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ハーベスタは導入されておらず、ドラム脱葉機主体の収穫作業体系となっている。 ②畝幅が広く、10a当たりの植付本数が栽培基準より少ないため、単収低下の要因となっている。 ③植付機等が不足しているため、適期植付作業等が遅れている。 <ul style="list-style-type: none"> ・単収向上のため適正な畝幅について重点的な啓発活動を実施 ・刈倒機の導入による作業の省力化を図った。 	<p>【取組の方向】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適正畦幅の確保と栽培管理の徹底 ・植付作業の機械化 ・更なる収穫作業の軽減 ・病害虫一斉防除の実施 	

【現状】

<機械稼働状況>

小型ハーベスタ	1台
刈倒機	1台
ドラム脱葉機	9台
株出管理機	1台
植付プランタ	2台

【課題】

- ・刈倒機での収穫に適した畑づくりを推進する必要がある。
- ・農家の高齢化により、更なる収穫作業の機械化が必要である。
- ・病害虫防除（イネヨトウ、タイワンツチイナゴ）の効果を高めるため、一斉防除を行う必要がある。

【目標】

<機械導入目標>

小型ハーベスタ	1台
刈倒機	1台
ドラム脱葉機	9台
株出管理機	2台
植付プランタ	1台

【計画】

- ・刈倒機での収穫に適した畦幅、栽培管理の徹底を周知する。
- ・大型トラクタによる植付作業の推進を図る。
- ・技術研修会等を開催し、オペレータの技術向上を図る。
- ・新たな機械収穫体系の導入について検討する。
- ・ブームスプレーヤを導入し、一斉防除を実施する。

④地力の増進

【前計画策定時の課題及びそれに対する取組結果】

- ・堆肥原料となるバガス、畜産排泄物が少ないため、ススキ等の未利用資源を有効利用し、堆肥製造を推進した。
- ・夏植前の緑肥作物導入による土づくりを積極的に啓発・推進した。

【現状】

- ・一部農家では堆肥の投入は行っているが、散布の絶対量が少ない状況にある。
- ・緑肥栽培が少ないため、有機質の投入による土づくりが十分できてない。

【取組の方向】

- ・豆科作物による輪作体系の検討
- ・緑肥栽培による有機物の還元

【目標】

- ・夏植前の緑肥栽培の推進

	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 島内で堆肥製造しているものの量が少なく、さとうきびほ場への投入はほとんど無い。 緑肥による土づくりを推進する必要がある。 	<p>【計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> あずきとの輪作体系構築を検討する。 土づくり講習会等により、緑肥栽培による土づくりを啓発する。 ススキ等、島内の未利用資源の活用し堆肥製造を推進する。 	
--	--	--	--

(3) 技術対策

項目	現状及び課題	目標及び計画	備考
①栽培技術の普及等	<p>【前計画策定時の課題及びそれに対する取組結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 畝幅が広く培土が不十分な圃場が見られる。また、植付時期も遅れる傾向にあり、夏植時期のばらつきが大きい。 栽培技術講習会の実施 株出管理、病虫害防除、除草作業等の推進 <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 夏植は、8月～10月上旬までに95%程度植え付けられているが、10月下旬に植付ける農家が5%ほどいる。 株出管理作業を適期に実施する農家が3戸 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 機械収穫にあった栽培技術の啓発を図る必要がある。 	<p>【取組の方向】</p> <ul style="list-style-type: none"> 株出管理作業の早期化 適期植付作業の徹底 かん水効果の周知とかん水車の利用促進 <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 夏植は8月～9月に植付ける。 株出管理作業の収穫後1週間以内の実施を目指す。 <p>【計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 受託組織による株出管理作業の受託体制整備を推進する。 適期植付けについて、農家への周知徹底を図るとともに、パトロール等を実施し指導強化を図る。 点滴かんがいを利用した植付けを促進する。 かん水効果を周知するため、実証展示ほを設置する。 	

②優良品種の選択・普及

【前計画策定時の課題及びそれに対する取組結果】

- ・台風・干ばつの被害を受けやすいため抵抗性品種の普及拡大が必要であるが、地域に適応する品種の特性が十分把握できていない状況にある。
- ・種苗管理センター沖縄農場からの無病健全苗の供給と普及に努めた。

【現状】

<品種別作付面積割合(%)>

	NiF8	Ni15			
H16	21	79			
	Ni15	NiH25	NiN24	Ni26	その他
H26	60.0	21.6	3.9	0.6	13.9

- ・原種ほ・採種ほ設置面積（H26）
原苗ほ： 0.3ha
採苗ほ： 2ha

【課題】

- ・品種構成において、Ni15が全体の6割を占めることから、気象災害等の危険分散の観点から、耐風性、耐干ばつ性に優れた品種の割合を増加させる必要がある。

【取組の方向】

- ・耐風性、耐干ばつ性に優れた品種の普及
- ・原種ほの設置による無病健全苗の供給

【目標】

<品種別作付面積割合 (%) >

	Ni15	NiH25	Ni26	Ni27	その他
H32	30	10	10	40	10

原種ほ・採種ほ設置面積（H32）

原苗ほ： 0.5ha

採苗ほ： 3ha

【計画】

- ・品種展示ほの設置により、台風、干ばつに抵抗性のある品種の普及推進を図る。
- ・原種ほの適正管理を徹底し、無病健全苗を供給する。

③病害虫対策

【前計画策定時の課題及びそれに対する取組結果】

- ・島尻マージが多いため土壌害虫密度が高い。
- ・また、ハリガネムシの生息密度が高く、かつ耕作放棄地やススキ原が多いため密度低減を図ることが困難な状況にある。
- ・野ソ、メイチュウ防除について、防除効果を高めるため、一斉防除を実施した。
- ・適期防除を推進するため農家個々の防除指導を行った。

【取組の方向】

- ・適期病害虫防除の周知・徹底
- ・耕作放棄地の解消と適切な病害虫防除の実施。

【現状】

- ・ハリガネムシの被害はあまり見られない。
- ・タイワンツチイナゴは毎年発生しているが、平成27年度は4月～7月に大発生がみられた。
- ・一斉防除を行っているためイネヨトウの被害は少ない。

【課題】

- ・耕作放棄地が病害虫の発生源となっている。
- ・適期防除を引き続き啓発する必要がある。

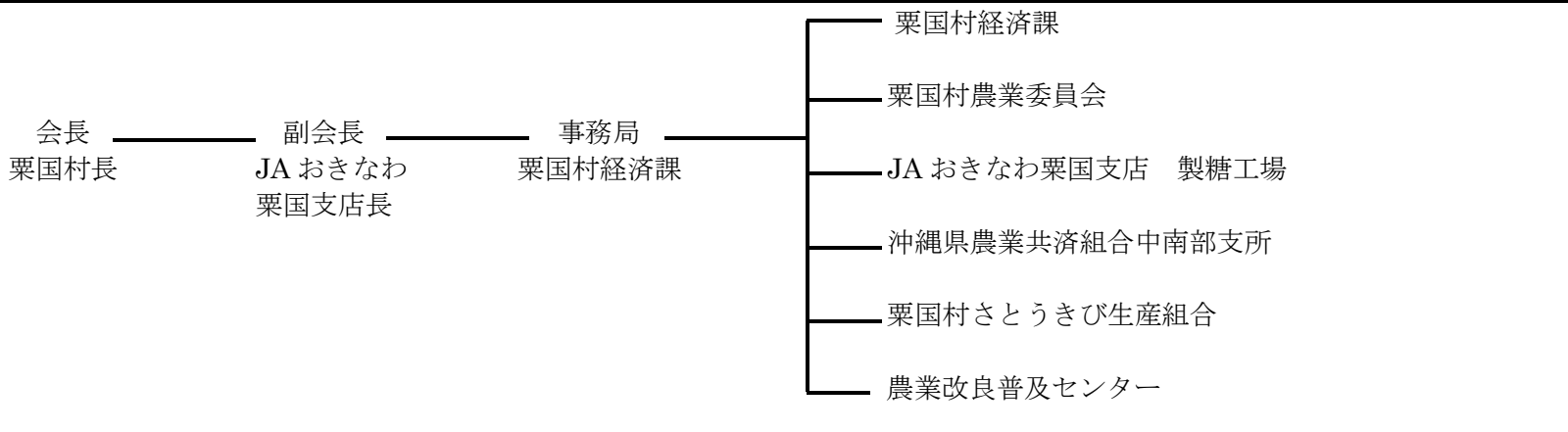
【目標】

- ・イネヨトウ・ヤソー一斉防除の実施（7月・11月に実施）
- ・タイワンツチイナゴ大発生時の一斉防除の実施

【計画】

- ・病害虫防除講習会により、適期防除の効果を周知し、発生予察情報等を活用した適期病害虫防除を推進する。
- ・耕作放棄地の利用集積を推進し、適切な防除を実施することにより、島内の害虫密度低減を図る。

2. さとうきび増産に向けた取組の推進体制について

<p>①さとうきび増産に向けた取組推進体制</p>																						
<p>②関係者の役割分担</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">参画機関</th> <th rowspan="2">担うべき役割</th> <th colspan="3">具体的取組方策</th> </tr> <tr> <th>経営基盤の強化</th> <th>生産基盤の強化</th> <th>技術対策</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="450 815 775 1161"> 栗国村経済課 </td> <td data-bbox="775 815 1099 1161"> ① プロジェクト会議の事務全般 ② 国・県事業導入及び予算等 ③ 国、県との調整等 ④ さとうきび増産体制に係る事項 ⑤ その他増産に関する事項全般 </td> <td data-bbox="1099 815 1424 1161"> ① 受託組織の育成 ② 共済加入の促進 ③ 認定農業者の認定 </td> <td data-bbox="1424 815 1749 1161"> ① 事業導入計画 ② 水源の確保 ③ 農業機械の導入 ④ 集中脱葉施設の検討 ⑤ 防風防潮林の整備 ⑥ 堆肥の供給 ⑦ 緑肥栽培の励行 </td> <td data-bbox="1749 815 2085 1161"> ① 展示ほの設置 ② 優良種苗の増殖普及 ③ 病虫害防除対策 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="450 1161 775 1369"> 栗国村農業委員会 </td> <td data-bbox="775 1161 1099 1369"> ① 農地の流動化等に関する事項 ② 農家への啓発 </td> <td data-bbox="1099 1161 1424 1369"> ① 農地の流動化促進 ② 耕作放棄地の点検等 </td> <td data-bbox="1424 1161 1749 1369"></td> <td data-bbox="1749 1161 2085 1369"></td> </tr> </tbody> </table>				参画機関	担うべき役割	具体的取組方策			経営基盤の強化	生産基盤の強化	技術対策	栗国村経済課	① プロジェクト会議の事務全般 ② 国・県事業導入及び予算等 ③ 国、県との調整等 ④ さとうきび増産体制に係る事項 ⑤ その他増産に関する事項全般	① 受託組織の育成 ② 共済加入の促進 ③ 認定農業者の認定	① 事業導入計画 ② 水源の確保 ③ 農業機械の導入 ④ 集中脱葉施設の検討 ⑤ 防風防潮林の整備 ⑥ 堆肥の供給 ⑦ 緑肥栽培の励行	① 展示ほの設置 ② 優良種苗の増殖普及 ③ 病虫害防除対策	栗国村農業委員会	① 農地の流動化等に関する事項 ② 農家への啓発	① 農地の流動化促進 ② 耕作放棄地の点検等		
参画機関	担うべき役割	具体的取組方策																				
		経営基盤の強化	生産基盤の強化	技術対策																		
栗国村経済課	① プロジェクト会議の事務全般 ② 国・県事業導入及び予算等 ③ 国、県との調整等 ④ さとうきび増産体制に係る事項 ⑤ その他増産に関する事項全般	① 受託組織の育成 ② 共済加入の促進 ③ 認定農業者の認定	① 事業導入計画 ② 水源の確保 ③ 農業機械の導入 ④ 集中脱葉施設の検討 ⑤ 防風防潮林の整備 ⑥ 堆肥の供給 ⑦ 緑肥栽培の励行	① 展示ほの設置 ② 優良種苗の増殖普及 ③ 病虫害防除対策																		
栗国村農業委員会	① 農地の流動化等に関する事項 ② 農家への啓発	① 農地の流動化促進 ② 耕作放棄地の点検等																				

	JA おきなわ栗国支店	① 生産性向上の推進に関する事項 ② 事業導入に関する事項 ③ 農家への普及啓発活動等 ④ 農家への技術指導に関する事項 ⑤ 生産組織、受託組織に関する事項 ⑥ 生産資材に関する事項	① 生産組織の推進 ② 受託組織の推進 ③ 共済加入の促進	① 機械等の事業導入 ② 生産資材等の提供 ③ 集中脱葉施設の検討	① 農家パトロール ② 肥培管理ごよみ作成 ③ 展示ほ調査協力 ④ 病虫害防除の推進
	JA おきなわ栗国支店製糖工場	① 実証展示ほ等への協力 ② 品質導入等の技術に関する事項 ③ 堆肥バガス等の供給等	① 受託組織等への協力 ② 共済加入の促進	① 車両、機械等の提供 ② バガスの供給等	① 実証展示ほの設置 ② 新品種の普及拡大 ③ 農家懇談会の開催
	さとうきび生産組合	① 技術講習会等への参加 ② 生産技術向上等への協力 ③ 実証展示協力	① 生産組織への加入 ② 共済への加入	① 増産体制への協力	① 実証展示ほ設置等への協力 ② 技術検討会よびかけ
	農業改良普及センター	① 生産技術に関する事項 ② 事業導入に関する事項 ③ 生産性に関する事項全般 ④ 県行政との調整に関する事項 ⑤ その他生産組織に関する事項など	① 受託組織の指導 ② 農家経営等の調査 ③ 共済加入の促進指導	① 事業導入への協力	① 展示ほの設置、指導 ② 品種構成の指導 ③ 技術講習・実演会 ④ 土壌調 ⑤ 栽培指針の策定 ⑥ 事業効果の検証指導
	沖縄県農業共済組合 (中南部支所)	① 共済加入率の促進に係る事項	① 加入促進説明会 ② 個人別危険段階掛金率の導入検討		
③毎年度の検証方法・体制	毎年度操業終了後並びさとうきびの日等に、参画機関による評価会議を開催し、生産実績や取組結果等について報告、評価し、次期取組の課題、役割分担を整理する。				

(参考情報)

1. 県(島)の概況、農業・さとうきび作の位置づけ等

栗国村は、沖縄本島・那覇市の北西約 60 kmの洋上に位置し、面積 7.64k m²、周囲 12 km、人工約 740 人の半農半漁の村である。地形は、島の南西が高く 97.3m、そこから東北へ次第に緩傾斜地形となっています。これは島の中央部を北東から南西方向に走る(栗国断層)で協調されます。土質は、主なものがサンゴ石灰岩(島尻マーヅ)、西方高台の一部が安山岩土壌(国頭マーヅ)となっています。また、東側の海岸に面した耕地は海成沖積(カニク)となっています。栗国村の農業生産は、さとうきび、肉用牛、を中心に、もちきび、たまねぎ、カボチャ等の生産も意欲的に取り組まれている。平成 26 年度畜産業 全体売上 55,780,000 円 平成 26 年度 さとうきび 35,000,000 円

2. さとうきび生産の現状

生産の現状

【近年の作物別作付面積の動向、さとうきびの収穫面積、単収、生産量、糖度の推移】

(1) 作物別作付面積の動向

(単位 : ha)

	耕地面積	作付面積	さとうきび	かんしょ	水稻	野菜	果樹	飼料作物	その他
H17	138	—	28	—	—	—	—	—	—
H18	138	—	31	—	—	—	—	—	—
H19	138	—	35	—	—	—	—	—	—
H20	145	—	39	—	—	—	—	—	—
H21	151	—	53	—	—	—	—	—	—
H22	148	—	50	—	—	—	—	—	—
H23	138	—	49	—	—	—	—	—	—
H24	134	—	51	—	—	—	—	—	—
H25	135	—	48	—	—	—	—	—	—
H26	134	—	49	—	—	—	—	—	—

※H19 年以后、品目によっては市町村統計が公表されていないため数値が把握されていない。

(2) さとうきびの収穫面積、単収、生産量、糖度の推移

	収 穫 面 積 (ha)				単 収 (t/ha)				生 産 量 (t)				糖 度
	夏植	春植	株出	合計	夏植	春植	株出	合計	夏植	春植	株出	合計	
H17	14	—	—	14	48.8	—	—	48.8	688	—	—	688	14.30
H18	14	—	2	16	49.0	—	30.4	46.7	691	—	61	752	15.30
H19	15	—	2	17	91.0	—	54.9	86.8	1,388	—	110	1,498	15.80
H20	18	—	—	18	95.5	—	—	95.5	1,715	—	—	1,715	16.70
H21	21	—	7	27	98.9	—	47.9	86.4	2,028	—	321	2,349	15.30
H22	26	—	3	29	66.1	—	44.8	63.7	1,686	—	148	1,834	15.50
H23	21	1	6	27	39.5	21.1	22.1	35.4	820	12	127	959	14.90
H24	22	1	5	29	64.0	27.6	31.2	56.8	1,431	40	146	1,618	13.90
H25	22	—	6	28	53.7	—	34.4	49.6	1,181	—	201	1,382	15.70
H26	20	1	8	29	62.4	27.5	31.5	52.9	1,248	25	245	1,518	15.00

【年齢階層別農家戸数】

(単位：人)

	29 歳以下	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60 歳以上	合計
H19	2	7	6	20	18	53
H20	2	7	6	17	21	53
H21		1	1	9	12	23
H22	1	5	2	8	15	31
H23		4	3	7	16	30
H24		4	3	8	19	34
H25		4	3	8	20	35
H26		4	5	5	29	43

【経営（収穫）規模別農家戸数】

（単位：戸）

	100a 未満	100～300a 未満	300a～500a 未満	500a 以上	合計
H17	7	7	—	—	14
H18	14	3	1	—	18
H19	18	8	—	—	26
H20	16	8	—	—	24
H21	20	13	—	—	33
H22	20	13	—	—	33
H23	31	8	—	—	39
H24	30	11	—	—	41
H25	30	9	—	—	39
H26	32	9	—	—	41

【製糖工場の操業状況】

	操業率（％）	操業期間（日）	歩留（％）	トラッシュ率（％）
H17	22.93	67	12.85	6.26
H18	25.07	68	12.19	3.84
H19	49.93	85	13.37	2.22
H20	57.17	85	12.55	1.49
H21	78.30	115	12.03	3.33
H22	61.13	108	12.68	1.02
H23	31.97	61	11.85	2.54
H24	53.93	60	12.98	0.67
H25	46.09	49	14.80	1.11
H26	50.61	57	14.44	0.99